

学校法人新潟科学技術学園

# 令和4(2022)年度 事業報告書

## 目次

I. 法人の概要 .....	2
1. 法人の名称、建学の精神 .....	2
2. 設置する学校・学部学科等 .....	3
3. 所在地、連絡先等 .....	4
4. 沿革 .....	5
5. 組織機構図 .....	6
6. 学部・学科等の学生数の状況（令和4年5月1日現在） .....	7
7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在） .....	8
8. 役員・教職員の人数（令和5年3月31日現在） .....	9
II. 事業の概要 .....	12
1. 法人全体 .....	12
2. 新潟薬科大学 .....	13
3. 新潟工業短期大学 .....	18
4. 新潟医療技術専門学校 .....	20
III. 財務の概要 .....	22
1. 資金収支計算書 .....	22
2. 事業活動収支計算書 .....	23
3. 貸借対照表 .....	24
4. 過去5年間における財務状況と分析 .....	25
5. 収支の推移表（過去5年間） .....	29
6. その他の状況 .....	31
7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 .....	32

## I. 法人の概要

### 1. 法人の名称、建学の精神

#### 1-1 法人の名称

学校法人 新潟科学技術学園

The Niigata Institute of Science and Technology

#### 1-2 建学の精神

### 実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを  
実行実践していく実用は一体であることを認識し、常にこ  
の両者の両立、調和を図ることが重要である。

#### 心技一体

優れた技術はきび  
しい精神より生ま  
れる。精神・技術  
ともに磨けよ。



#### 家族一体

肉親の温かい心情  
は忘れてはならな  
い。心の触れ合い  
を持つ。



#### 人間一体

思想で人間は生ま  
れたのではない。  
対立なき社会にせ  
よ。



#### 理現一体

理想と現実の間隔  
を縮める。そこに  
人間社会の進歩が  
ある。

## 2. 設置する学校・学部学科等

---

### 2-1 新潟薬科大学

---

#### 大学院

薬学研究科（博士課程（4年制））

応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

#### 薬学部

薬学科

#### 応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業創造学科

### 2-2 新潟工業短期大学

---

自動車工業科

専攻科（自動車工学専攻）

### 2-3 新潟医療技術専門学校

---

臨床検査技師科

視能訓練士科

救急救命士科

看護学科

### 3. 所在地、連絡先等

---

#### 3-1 法人本部事務局

---

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

TEL : 0250-25-5111

URL : <http://www.niigata-inst-st.ac.jp/index.html>

#### 3-2 新潟薬科大学

---

##### 新津キャンパス

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

TEL : 0250-25-5000

##### 新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号

TEL : 0250-25-6100

URL : <http://www.nupals.ac.jp/>

#### 3-3 新潟工業短期大学

---

##### 新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号

TEL : 025-269-3174

URL : <http://www.niigata-ct.ac.jp/>

#### 3-4 新潟医療技術専門学校

---

##### 西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号

TEL : 025-211-9100

##### 新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号

TEL : 025-269-3175

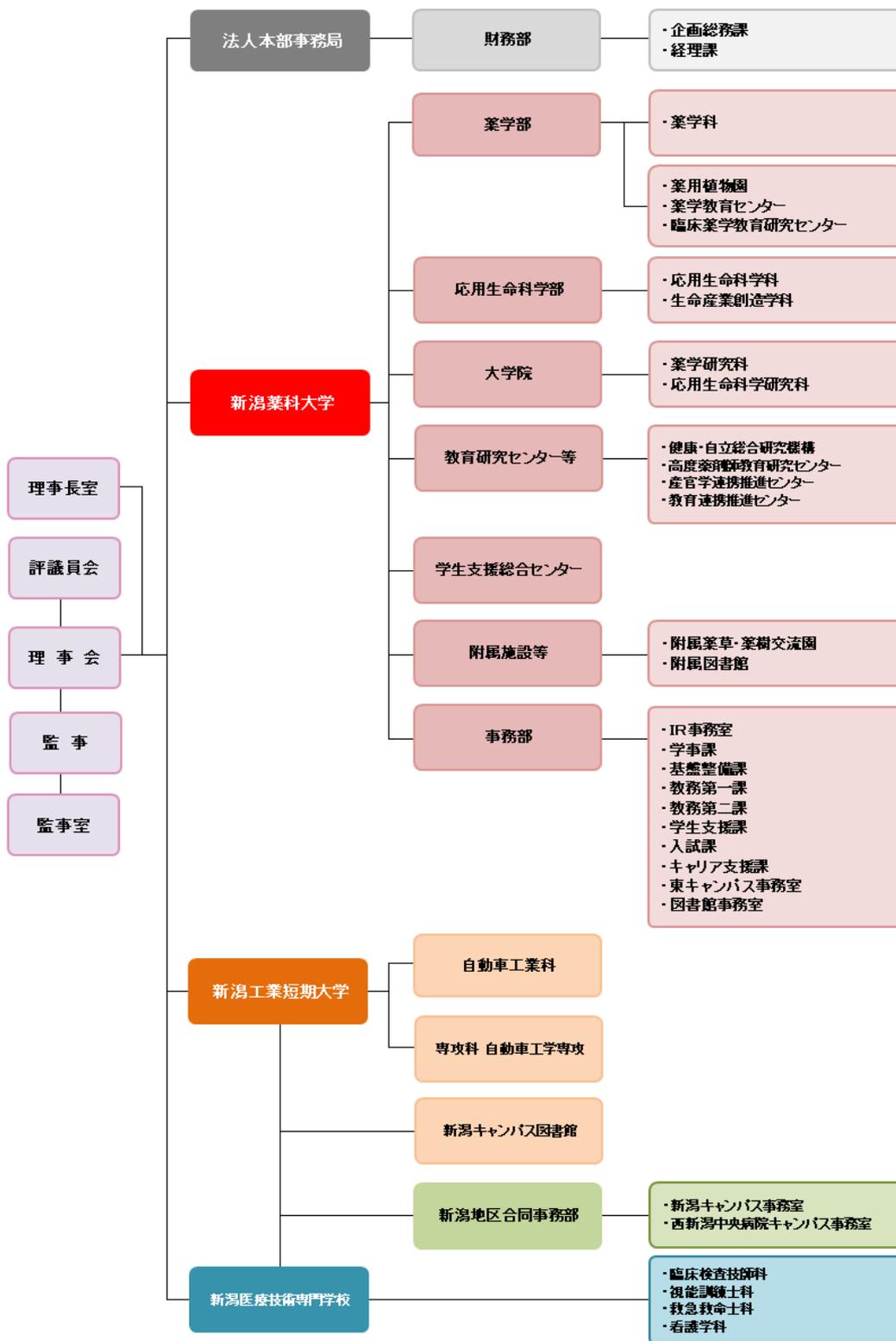
URL : <http://www.niigata-coll-mt.ac.jp/>

## 4. 沿革

昭和	37年4月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38年4月	新潟高等工学院設置認可
	42年3月	学校法人新潟技術学園創立
	43年4月	北都工業短期大学開学
	46年4月	新潟医療技術専門学校開校
	47年4月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51年4月	専修学校設置認可 (新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
	52年4月	新潟薬科大学開学
	52年4月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57年4月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3年4月	新潟薬科大学大学院開設
	4年4月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8年4月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10年4月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14年4月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16年4月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻(2年制)開設
	17年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18年4月	法人の主たる事業所の所在地変更(新潟市東島字山居265番地1)
	18年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18年4月	新潟薬科大学薬学部6年制移行
	21年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程(4年制)開設
	24年4月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科(コース制、教職課程)開設
	27年4月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
	29年4月	新潟医療技術専門学校看護学科開設
令和	4年8月	新潟薬科大学医療技術学部・看護学部設置認可

5. 組織機構図

(令和 5 年 3 月 31 日現在)



6. 学部・学科等の学生数の状況(令和4年5月1日現在)

(人)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
新潟薬科大学	大学院	薬学研究科				
		博士課程(4年制)	3	1	12	10
		応用生命科学研究科				
		博士前期課程	8	9	16	17
		博士後期課程	3	1	9	5
		小計	14	11	37	32
	薬学部	薬学科	180	94	1,080	730
	応用生命科学部	応用生命科学科	120	97	480	385
		生命産業創造学科	60	26	240	127
		小計	180	123	720	512
	計	374	228	1,837	1,274	
新潟工業短期大学	自動車工業科	120	61	240	131	
	専攻科	自動車工学専攻	10	1	20	6
	計	130	62	260	137	
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科	40	42	120	131	
	視能訓練士科	40	34	120	89	
	救急救命士科	40	41	120	88	
	看護学科	80	63	240	209	
	計	200	180	600	517	
	合計	704	470	2,697	1,928	

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

(%)

学校名	学科名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
新潟薬科大学	大学院	薬学研究科					
		博士課程（4年制）	41.7	66.7	66.7	75.0	83.3
		応用生命科学研究科					
		博士前期課程	218.8	143.8	81.3	100.0	106.3
		博士後期課程	33.3	22.2	44.4	44.4	55.6
	大学院全体	116.2	89.2	67.6	78.4	86.5	
	薬学部	薬学	88.8	83.4	77.0	73.3	67.6
	応用生命科学部	応用生命科学科	91.3	86.5	82.3	78.3	80.2
		生命産業創造学科	65.8	64.2	62.1	55.8	52.9
		応用生命科学部全体	82.8	79.0	75.6	70.8	71.1
	新潟薬科大学全体		87.0	81.8	76.3	72.5	69.4
新潟工業短期大学	自動車工業科	65.8	85.4	102.1	80.0	54.6	
	専攻科 自動車工学専攻	40.0	25.0	10.0	25.0	30.0	
	新潟工業短期大学全体		63.8	80.8	95.0	75.8	52.7
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科	98.3	80.8	88.3	102.5	109.2	
	視能訓練士科	65.0	52.5	48.3	65.0	74.2	
	救急救命士科	65.0	60.8	62.5	62.5	73.3	
	看護学科	95.6	87.5	86.7	90.8	87.1	
	新潟医療技術専門学校全体		82.1	73.8	74.5	82.3	86.2
法人全体		83.7	79.9	77.7	75.0	71.5	

8. 役員・教職員の人数（令和5年3月31日現在）

8-1 役員概要

理事 定数 8～12人 現員 10人  
 監事 定数 2～3人 現員 2人

区分	氏名	常勤・非常勤	現職
理事長	下條 文武	常勤	新潟薬科大学 学長
理事	佐藤 孝	常勤	新潟工業短期大学 学長
理事	遠藤 裕	常勤	新潟医療技術専門学校 校長
理事	酒巻 利行	常勤	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
理事	高久 洋暁	常勤	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
理事	高橋 猛夫	常勤	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
理事	豊島 宗厚	非常勤	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
理事	大川 秀雄	非常勤	新潟工科大学 学長
理事	鶴巻 克恕	非常勤	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
理事	高橋 道映	非常勤	株式会社新潟日報社 顧問
監事	後藤 直樹	非常勤	新潟ルーチェ法律事務所 弁護士
監事	近野 茂	非常勤	近野茂公認会計士事務所 所長

◆責任限定契約

責任限定契約を令和2年4月1日に締結した。

対象役員：非業務執行理事（豊島宗厚、大川秀雄、鶴巻克恕、高橋道映）  
 監事（後藤直樹、近野茂）

契約概要：非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金400万円と、役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

◆役員賠償責任保険

私大協役員賠償責任保険制度に令和4年4月1日に加入した。

団体契約者：日本私立大学協会

被保険者：記名法人...学校法人新潟科学技術学園  
 個人被保険者...理事、監事

支払限度額：5億円（保険期間中の総額）

8-2 評議員の概要

評議員 定数 24～26人 現員 24人

氏名	現職
下條 文武	学校法人新潟科学技術学園 理事長・新潟薬科大学 学長
佐藤 孝	新潟工業短期大学 学長
遠藤 裕	新潟医療技術専門学校 校長
酒巻 利行	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
高久 洋暁	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
高橋 猛夫	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
杉原多公通	新潟薬科大学 副学長・薬学部 教授
伊藤 満敏	新潟薬科大学 応用生命科学部 教授
鈴木 真人	新潟工業短期大学 自動車工業科 学科長・教授
白川千恵子	新潟医療技術専門学校 臨床検査技師科 教授
坂井 裕一	新潟薬科大学事務部長
太田 卓馬	新潟地区合同事務部長
上村 宏	メッツ太陽ホールディングス株式会社 代表取締役
小宮山裕久	新潟かがやき農業協同組合 職員
石山 茂	前 一般社団法人新潟県自動車整備振興会 専務理事／新潟工業短期大学 同窓会会長
村木 秀樹	新潟医療技術専門学校 同窓会会長
大川 秀雄	新潟工科大学 学長
鶴巻 克恕	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
高橋 道映	株式会社新潟日報社 顧問
豊島 宗厚	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
長澤 敬一	笹菊薬品株式会社 代表取締役会長
長崎 忍	新潟市 秋葉区長
早川 陽喜	株式会社コロナ 技術本部研究開発センター 副部長
杉田 洋子	新潟大学医歯学総合病院 副病院長・看護部長

### 8-3 専任教員

(人)

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
新潟薬科大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
薬学部	-	21	12	0	6	3	42
応用生命科学部	-	14	8	1	5	2	30
健康・自立総合研究機構	-	1	1	0	1	0	3
学生支援総合センター	-	0	0	0	0	1	1
計	1	36	21	1	12	6	77
新潟工業短期大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
自動車工業科	-	4	2	6	0	0	12
計	1	4	2	6	0	0	13
新潟医療技術専門学校							
-	1	0	0	0	0	0	1
臨床検査技師科	-	2	1	2	0	1	6
視能訓練士科	-	2	0	0	0	4	6
救急救命士科	-	1	0	3	0	0	4
看護学科	-	1	0	1	0	12	14
計	1	6	1	6	0	17	31
合計	3	46	24	13	12	23	121

### 8-4 専任職員等

(人)

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	43	2	0	0	45
新潟地区合同事務部	12	0	0	0	12
法人本部事務局	10	0	1	0	11
合計	65	2	1	0	68

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 法人全体

本学園は、昭和 42 (1967) 年に創立され、科学技術の発展及び地域社会を担う人材の育成を目指し、「実学一体」の建学の精神の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟医療技術専門学校の 3 校を設置し、現在までに 2 万人を超える人材を輩出しています。

しかしながら、学校法人を取り巻く環境は、少子化による若年齢人口の減少をはじめ、近年の高度情報化、グローバル化等によって厳しさを増しています。このように多様化する社会情勢に対応し、今後も本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献するためには、公的な教育機関として持続的な成長を遂げつつ、ステークホルダーの要請・期待に応える取り組みを積極的に行う必要があります。

このことから、新潟医療技術専門学校を新潟薬科大学に統合する将来計画（臨床検査技師科及び看護学科を新潟薬科大学の新学部として設置（移行）し、視能訓練士科及び救急救命士科を新潟薬科大学附属の専門学校とする）を履行するための各種手続きを進め、令和 4 (2022) 年 8 月に新潟薬科大学の新学部（医療技術学部及び看護学部）の学部設置について文部科学大臣から認可を受け、学生の募集を開始しました。また、3 校の中期事業計画に基づき、財務状況の改善を図り、より魅力的な教育・研究の場を提供できるよう、3 校が一体となって改革を推進し、本学園が新潟県の地域発展に貢献し続けるよう積極的に取り組んでいきます。

#### 1-1 事業報告

##### 1-1-1 3校統合による経営・ガバナンス強化

###### 【中期目標】3校統合による学園強化

インスティテューショナル・リサーチ (IR) を活用することにより、学園の財務状況及び 3 校の置かれている状況を俯瞰的に把握できるよう情報収集に取り組んでいます。これらの情報を活用し、令和 5 (2023) 年度に開設の新潟薬科大学における新学部の設置及び専門学校の附属化に加え、新潟工業短期大学の具体的な将来計画について協議を進めています。

##### 1-1-2 入学定員の確保

###### 【中期目標】学園広報組織の設置による学園広報活動強化

学園全体の広報活動を強化するために設置した広報企画戦略グループを軸に、3 校における広報戦略を企画し、学園のもつスケールメリットを活かし、各校に適した広報活動を展開しています。

### 1-1-3 財務基盤の強化

#### 【中期目標】減収補完を目的とする積極的な保有資産の運用

減収補完を目的とし、学園が保有する基本財産のうち、新潟キャンパスの施設等について、資産の効率的な運用方法を検討していきます。

### 1-1-4 その他重点施策

#### 【中期目標】事務組織の再編

業務の効率化を目的とし、事務職員の部署異動等を行いました。また、人員の適正化及び人件費の削減を図るため、必要に応じ派遣職員等の再編を行いました。

#### 【中期目標】働き方改革の実現に向けた取組み

教職員に対し、育児休暇、看護休暇及び介護休暇をはじめとする特別休暇制度等を丁寧に説明することで、職場環境の理解に取り組みました。また、男女共同参画の一層の推進を図るための具体策については引き続き検討を進めていきます。

## 2. 新潟薬科大学

### 2-1 新潟薬科大学の概要

本学は建学の精神である「実学一体」に則り、昭和 52 (1977) 年に薬学部、平成 14 (2002) 年には応用生命科学部を設置し、生命の尊厳に基づき、「薬学及び生命科学両分野を連携させた教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果の創出」を「新潟薬科大学の理念」として、教育研究活動を推進しています（以上の理念は令和 4 (2022) 年度までのもの）。そして、近年では、「新潟薬科大学のビジョン（あるべき姿）」として「健康・自立社会の実現を目指し『ひと』と『地域』に貢献する」を掲げ、教職協働により取り組んでいます。

また、国内の大学は、学校教育法に基づき 7 年以内に 1 度、文部科学省が認めた評価機関による第三者評価を受けることが義務付けられています。本学では、3 回目となる公益財団法人大学基準協会による認証評価を令和 3 (2021) 年度に受審し、大学基準に「適合している」との認定を受けています。（認定期間は、令和 4 (2022) 年 4 月 1 日から令和 11 (2029) 年 3 月 31 日までとなります。）

一方、人口減少期にあるわが国において、地方私立大学は厳しい経営環境に置かれています。そこで、当法人が設置する 3 校統合計画の一環として、新潟医療技術専門学校の一部を 4 年制課程へと発展させる形で、令和 5 (2023) 年に医療技術学部（臨床検査学科）と看護学部（看護学科）を本学に開設することとなりました。そして、令和 4 (2022)

年 3 月に文部科学省へ学部設置認可申請等を行い、8 月末に認可を受けました。さらに、令和 5 (2023) 年には応用生命科学部の生命産業創造学科の名称を「生命産業ビジネス学科」に変更したほか、新潟医療技術専門学校を本学の附属校とし、校名も「新潟薬科大学附属医療技術専門学校」に変更するなど、本学は「医療・健康系総合大学」としての新たなスタートを切りました。

本学はこれからも常に理念やビジョンに立ち返り、関係機関との緊密な連携のもと、信頼されるプロフェッショナルの育成を追求することにより、地域社会や地域医療への貢献を果たしていきます。

## 2-2 新潟薬科大学事業報告

### 2-2-1 教育の質向上

**【中期目標】** 本学の掲げる理念・目的やビジョンを実現するため、教育の内部質保証システムを確立し、恒常的・継続的に教育の質の保証と向上を図る。

- (1) 各部局は、学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針の 3 方針が、整合性がとれたものとして自己点検・評価し、報告しています。しかし、3 方針の検証や教育課程に関する自己点検・評価の起点となる学修成果の達成度に関するアセスメントの取組みは十分とは言えないため、各部局において早期に改善のうえ実施します。
- (2) 学生等を対象とした各種アンケート調査については計画的に実施したほか、結果についても教職員への周知や本学ホームページにおいて公開のうえ、施策の検討に活用しています。しかし、より良い教育課程へとブラッシュアップしていくには、調査結果の解析・分析方法に改善の余地があるため、各学部において早期に改善に取り組み、学修成果をより適切に把握するとともに、新カリキュラムに反映させていきます。

**【中期目標】** 入学前から卒業後まで、学生にきめ細やかに対応することで、学生の満足度の向上を図る。

- (1) 各学部においては、学生の留年や退学を予防するための対策に取り組んではいるものの、明らかな改善は見られない状況にあります。引き続き関係組織において分析を深め、施策の検討を進めていきます。
- (2) 既設学部に加え新設 2 学部においても、推薦入試・総合型選抜入試の入学生を対象に、必要な内容を検討し、入学前教育を実施しました。今後は、これら入学前教育の実施成果が入学後教育に効果的につながるよう、関係組織において引き続き検討を進めていきます。

**【中期目標】FD 活動を通じて教育力の向上を図る。**

学部・大学院教育それぞれについて、教育内容や教育方法の改善を図ることを目的とした FD (Faculty Development : 教育内容・方法等をはじめとする研究や研修を大学全体として組織的に行うこと) を企画し、計画的に実施しています。

**【中期目標】ビジョンに掲げる「貢献力」を育むための特色ある教育プログラムを提供する。**

新型コロナウイルス禍ではありましたが、学生が地域社会に溶け込み、「貢献力」を育むための教育活動を展開しました。特に、薬学部では「社会貢献活動 I」において、学生が地域ボランティア活動に取り組みました。また、応用生命科学部では「キャリア形成実践演習」などにおいて、学生が企業の方々からものづくりや企業経営に関する知見を得、社会経済活動を地域活性化にどのように結びつけるか等を学ぶことができました。来年度も大学として、地域のニーズ把握を行いながら、「貢献力」を育むプログラムのあり方を検討し、実践していきます。

**2-2-2 財務基盤の強化****【中期目標】大学の持続可能な発展を目指し、本学における財務基盤の強化を図る。**

- (1) 新学部設置、学科名称変更及び収容定員変更等の将来計画については、学内外の協力を得て、文部科学省から計画どおりに認められました。また、新学部の開設準備及び設置計画の履行、並びに認可書の附帯事項への対応に努めました。
- (2) 新潟医療技術専門学校の「視能訓練士科」と「救急救命士科」のあり方を導きだすために、簡易的なサンプル調査を実施し、その結果を踏まえ、「救急救命士養成課程は 4 大化」、「視能訓練士養成課程は将来的な 4 大化に含みを持たせつつ現状維持とする」といった現時点での展開方向について、理事会に報告しました。その後、理事会のもとに「将来構想検討委員会」が組織されたことから、本学所属の同委員会委員を通じて必要な協力を行いました。
- (3) 共同利用機器施設運営委員会において、既存の高額な研究装置・機器等について取りまとめを行い、全学的な共同利用機器とすることを決定しました。また、「高額機器更新にかかる財源確保の方針」を制定し、除却額を財源とした更新計画を策定しました。さらに、学内においてアンケートを実施し、老朽化、有用性、緊急性等を勘案し、更新予定機器を決定しました。
- (4) 中央熱源装置の効率的な運用を実施し、また中間期を多く取ることで省エネを推進したことにより、令和 3 (2021) 年度比 1%以上の経費削減を達成しました。今後は、新学部開設も踏まえ、稼働率が向上する設備について、換気方法の見直しや長期休業期間中の熱源停止など、さらなる省エネ対策を実施していきます。

### 2-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】「持続可能な開発目標 (SDGs)」を踏まえ、地域と社会に貢献するために必要となる「熱意ある教育」と「深みのある研究」を実践し、社会貢献・地域連携の推進を図る。

- (1) 入学広報センターでは、入学志願者へつながる直接的な広報活動のほか、本学の専門分野を活かした健康講座やサイエンス講座の様子を、本学ホームページを通して情報発信し、さらには学生の活躍の様子（地域連携活動等）についても定期的に SNS 等を用いて積極的に発信しました。
- (2) 地域貢献力及び環境問題をはじめとする社会全体のサステナビリティを巡る課題を念頭に置いた教育については、各授業担当者が取り組みました。
- (3) 新学部設置認可申請に伴い、医療技術学部及び看護学部の臨地実習先を数多く確保することを通して、医療機関との間で関係拡大につなげました。また、薬学部及び医療系新学部との連携先として、新潟白根総合病院や竹田総合病院（福島県会津若松市）との間で、それぞれ包括連携協定を締結しました。今後は、これらの拠点病院との連携を深めていくとともに、新潟県（病院局等）との連携強化により、薬剤師をはじめとする医療系専門人材の輩出による地域医療への貢献に向けて、具体的な取組みを進めていきます。
- (4) 亀田製菓株式会社と本学との間で、包括連携協定を締結しました。その後、同社から特定研究員を受入れ、両機関により共同研究を推進するなど、本学としても応用生命科学部における教育研究活動に、共同研究の取組みを反映させることができました。
- (5) 新型コロナウイルス禍で中断していた市民向け講座については、「医療・健康講座」にリニューアルのうえ、令和 4 (2022) 年の 10 月と 11 月に試行的に開催し、地域貢献につなげました。来年度は、新潟日報メディアシップ（メディアキャンパス）において、年 4 回開催する予定です。

### 2-2-4 その他重点施策

【中期目標】特色ある研究の展開及び研究推進力の強化を図る。

- (1) 競争的研究資金の申請件数及び採択件数の増加策については、着実に実施しました。
- (2) 共同研究・受託研究費等の受入れ件数の増加策については、今年度中の策定に至りませんでした。
- (3) 新潟大学をはじめとする新潟県内の研究機関が共同で運用する「新潟研究基盤ネットワーク」に参画し、研究装置・施設を（本学を含め）相互利用するために必要な検討及び協議を実施し、相互に利用が可能な研究設備及び技術者情報の提供を行いました。

**【中期目標】 本学のグローバル化の推進を図る。**

「新潟薬科大学国際交流に関する短期実行計画」に基づき、マニラ・セントラル大学（フィリピン共和国）との共同研究に向けたオンライン会議を複数回にわたり実施しました。また、本学ホームページ（英語版）や学生海外研修派遣事業の充実に向けて、必要な準備を行いました。

**【中期目標】 本学における危機管理体制の整備を図る。**

- (1) 「新潟薬科大学危機管理規則」に基づき、「危機管理マニュアル」の充実を図りました。今後は、教職員に対する周知を図るとともに、防災訓練などを通して、実践も交えた形での習熟に努めていきます。

なお、本学の危機管理体制の整備・充実の一環として、各キャンパスに防犯用具（さすまたや盾など）を整備しました。万が一、不審者がキャンパス内へ侵入した場合の対策を強化しました。

- (2) 災害等の発生時において、行政機関や地域社会との連携・協力関係の構築に向けて、新潟市秋葉区及び秋葉区社会福祉協議会との間で協議を行いました。その結果、地域の要請に応えるため、新津駅東キャンパスの一部を一時的避難所として開放し、地域の安全・安心に寄与することになりました。（新津キャンパス体育館も、近隣自治会の一時的避難所として開放することになっており、今回のキャンパスの開放は2例目となります。）
- (3) あらゆるハラスメントの排除に向けて、ハラスメント防止委員会やSD研修会を開催しました。なお、今後は、教職員による（意図せぬ）ハラスメントになりかねない言動の防止を重点的に行うべく、運営会議とハラスメント防止委員会が連携して、教職員研修の強化を図ります。

**【中期目標】 教育研究施設及び学生厚生施設の充実を図る。**

西新潟中央病院キャンパスに新たな学生厚生施設として「学生談話室」を整備することを決定し、具体的な改修計画について検討しました。さらに、新津キャンパスにおける学生厚生施設の増設について運営会議において協議し、来年度の整備に向けて必要な予算を確保しました。（いずれも令和6(2024)年度の供用開始を予定）

### 3. 新潟工業短期大学

#### 3-1 新潟工業短期大学の概要

本学は、自動車工学に関する知識、技術を教授する短期大学として昭和 43 (1968) 年に開学し、これまで多くの優秀な人材を社会に送り出してきました。また、二級自動車整備士受験資格が取得できる自動車工業科に加え、平成 16 (2004) 年には、より高度な自動車技術に対応するべく 2 年課程の専攻科自動車工学専攻（一級自動車整備士養成課程）を開設しました。本学では「実学一体」という建学の精神の下、教養豊かで学問的情熱と実践力に富む技術者の育成を目指しています。

#### 3-2 新潟工業短期大学事業報告

##### 3-2-1 教育の質向上

【中期目標】教育の質向上に努める。

- (1) GPA(Grade Point Average)を積極的に活用し、GPA の低い学生に対する履修指導を行うことにより学習成果の定着を図りました。
- (2) 留学生支援の強化として、日本人、留学生に配慮したクラス編成・時間割編成を行い、円滑に本学での学生生活に移行できるようにしました。また、日本語関連科目の開講により日本語力を高める支援を行いました。その結果、日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解できる日本語能力試験 N2 レベルを 6 名が受験し、5 名が合格しました。学内においても、日本語能力の質保証を可能とするよう JLPT 等に準じた能力試験を実施し、就職活動を支援しました。
- (3) 新 1 年生の学習・日常生活上の不安を解消し、学習効果を高めることを目的としたチューター制度では、進級した 2 年生も継続して相談に訪れるなどチューター学生が活躍しました。
- (4) 高等学校教育と大学教育の連携強化に向けて、自動車科を持つ山形県羽黒高等学校と意見交換体制を構築するとともに、整備教育に関する合同研修を 7 月と 3 月に行いました。高等学校と連携した入学前教育を新潟青陵高等学校、日本文理高等学校、羽黒高等学校からの入学予定者に対し実施しました。

##### 3-2-2 入学定員の確保

【中期目標】入学定員を確保する。

- (1) 本学独自の奨学金事業では、30 人に奨学金を給付しました。
- (2) 留学生 44 人に対し学費減免措置を実施しました。

- (3) 日本国内の日本語学校は新型コロナウイルス禍により在学者が減少しており募集は困難を極めました。3人の志願者がありました。
- (4) 入学試験においては、留学生の受験促進のため本学会場のほか、仙台・東京・名古屋・沖縄に試験会場を設置し、3人の志願者がありました。
- (5) 国外からの留学生の受け入れに当たっては、前年度から続く新型コロナウイルス禍により募集活動の規模は縮小せざるを得ませんでした。オンライン等により関係維持を図ったことにより、モンゴル国8人、ネパール国から3人の志願者を集めることができました。
- (6) オープンキャンパスは、感染症対策をしっかりと行い、11回実施しました。また、高校訪問などの日本人学生募集対策を継続して実施しました。

### 3-2-3 財務基盤の強化

#### 【中期目標】事業活動収支の黒字化

- (1) 日本人学生に対する奨学金制度及び留学生に対する学費減免制度を適切に活用し、支出の抑制を図りました。

### 3-2-4 地域貢献力の強化

#### 【中期目標】本学の特徴である自動車教育力を生かした地域貢献活動に努める。

一般向け公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」では、(株)ホンダ・レーシング常務取締役・四輪レース開発部部長 浅木泰昭氏による講演「だから成功体験を後輩たちに残したい～初代 N-BOX を創った男が F1 で闘った理由 (わけ)～」を開催し、107人が聴講し、好評を博しました。また、講演会協力企業様からのご厚意により、2021年トルコグランプリに参戦した F1 マシン実車 (#33 レッドブル RB16B: マックス・フェルスタッペン) および PU (ホンダ RA621H) の特別展示が実現しました。生涯学習講座では、交通安全教育として、「ライディングテクニック講座 (講師: 新潟県警察本部 交通部 交通機動隊) 及び平野ルナ選手 (全日本ロードレース選手権・鈴鹿8耐参戦中)」及び「ドライビングテクニック講座 (講師: 西野洋平選手 (全日本ジムカーナチャンピオン))」の2件を開催しました。ライディングテクニック講座では、白バイ全国大会で優勝した隊員が、実際に白バイでデモンストレーション走行を披露し、バイクの操縦テクニックを解説しました。小学生向けくるま未来体験教室、モックカーレース (工作教室) は、新型コロナウイルス禍により実施することができませんでした。

## 4. 新潟医療技術専門学校

### 4-1 新潟医療技術専門学校の概要

本校は、昭和 46 (1971) 年に臨床検査技師の養成学校として発足、昭和 52 (1977) 年には全国に先駆けて視能訓練士科を、平成 10 (1998) 年には救急救命士科を開設、また、平成 29 (2017) 年には国立病院機構西新潟中央病院の敷地内に建設した新校舎「西新潟中央病院キャンパス」において、臨床検査技師科の移転と併せ、看護学科を開設しました。

本校では、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人としての優れた資質を持つ医療従事者の養成を目指し、令和 4 (2022) 年度の卒業生 133 名を含め、現在まで 5,849 名の卒業生を臨床検査技師、視能訓練士、救急救命士及び看護師として県内・外の医療現場、救急現場に送り出してきました。

### 4-2 新潟医療技術専門学校事業報告

#### 4-2-1 教育の質向上

**【中期目標】時代に即した教育の質を理解し、向上に取り組む。**

「授業の取組、工夫を教員同士で共有し、本校の教育の質の向上を図る」ことを目的とした FD・SD 研修会を令和 4 (2022) 年度は 8 回開催し、延べ 230 名の参加がありました。また、教員の個人評価制度により、各自が目標達成に向け取組みを行うことで教育活動等の質の向上、活性化を図りました。

学生の基礎学力アップのための入学前後教育は、各学科に即した取組みを行いました。新入生を対象に、医療系専門学校生として自己に気付き、集団行動を通して学生間の親睦を深めることを目的とした「フレッシュマンセミナー」は新型コロナウイルス禍の影響を受け、前年度と同じく規模を縮小し学科毎の開催となりました。

この他、機器については、視能訓練士科の網膜電位計をはじめ、各学科においても計画的に更新し、設備についても順次補修整備を行いました。

#### 4-2-2 入学定員の確保

**【中期目標】継続的な入学確保に繋がるような広報活動を展開する。**

令和 5 (2023) 年 4 月の新潟薬科大学新学部開設に伴い、臨床検査技師科と看護学科は募集を停止したため、令和 4 (2022) 年度は視能訓練士科と救急救命士科の 2 学科の広報活動となりました。

高校訪問を積極的に行うとともに、感染症対策を講じたオープンキャンパスを毎月開催、入試においても Web による AO 入試説明会の実施や推薦入試・社会人入試の実施回数を増やすなど、定員確保に向けた活動を展開し、救急救命士科においては入学定員を充足することができました。

また、国家試験合格に向け、国家試験対策講座や模擬試験の実施など取り組み、視能訓練士科と救急救命士科においては令和 4 (2022) 年度卒業生全員合格の結果となりました。その他の学科は満足のいく結果となりませんでしたので、課題の洗い出しと併せ、解決策となる取り組みを充実させていきます。

#### 4-2-3 地域貢献力の強化

**【中期目標】 医療系分野における地域貢献活動に取り組む。**

本校は「にいがた救命サポーター」事業所として新潟市消防局に登録し、救急救命士科学生で「機能別消防団員」を編成して救命活動 PR の補助活動を行いました。また、新型コロナウイルス禍で中止が続いていた「新潟シティマラソン」等も開催されたため、以前のようにモバイル AED 隊や救助担当としても活動しました。

#### 4-2-4 その他重点施策

**【中期目標】 専門学校としての目的を果たすため、より効果的な運営に取り組む。**

学校関係者評価委員会から学校運営全般についての客観的な意見をいただくことができましたので、より適正・適切な学校運営に努めていきます。

**【中期目標】 卒業生との連携を強化する。**

同窓会組織の活動は新型コロナウイルス禍により休止状態であったため連携が図れませんでした。学校関係者評価委員会のメンバーに卒業生が含まれていることから意見をいただくことができました。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほかに資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

令和4(2022)年度の収入の合計が47億56百万円で、これに前年度繰越支払資金の64億55百万円を加えると、収入の部合計額は112億11百万円になります。一方、当年度の支出合計額は43億30百万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は68億81百万円となり、予算額より3億90百万円増加しました。

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
<b>収入の部</b>			
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,111	3,112	△ 1
手 数 料 収 入	41	41	0
寄 付 金 収 入	86	23	63
補 助 金 収 入	360	315	45
資 産 売 却 収 入	800	800	0
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	145	70	75
受 取 利 息・配 当 金 収 入	50	58	△ 8
雑 収 入	36	35	1
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	543	506	37
そ の 他 の 収 入	299	268	31
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 431	△ 472	41
当 年 度 資 金 収 入 合 計	5,040	4,756	284
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,455	6,455	
収 入 の 部 合 計	11,495	11,211	284
<b>支出の部</b>			
人 件 費 支 出	1,908	1,849	59
教 育 研 究 経 費 支 出	1,715	1,384	331
管 理 経 費 支 出	448	437	11
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	57	67	△ 10
設 備 関 係 支 出	274	275	△ 1
資 産 運 用 支 出	501	501	0
そ の 他 の 支 出	222	221	1
[ 予 備 費 ]	(53) 47		47
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 221	△ 404	183
当 年 度 資 金 支 出 合 計	5,004	4,330	674
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,491	6,881	△ 390
支 出 の 部 合 計	11,495	11,211	284

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和4(2022)年度の基本金組入前当年度収支差額は5億51百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰越される収支差額は8億51百万円となりました。

(単位 百万円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	3,111	3,112	△ 1
		手数料	41	41	0
		寄付金	86	23	63
		経常費等補助金	352	306	46
		付随事業収入	145	70	75
		雑収入	42	39	3
	教育活動収入計	3,777	3,591	186	
	支出の部	科 目			
		人件費	1,909	1,851	58
		教育研究経費	2,217	1,839	378
		管理経費	510	494	16
		徴収不能額等	5	5	0
	教育活動支出計	4,641	4,189	452	
教育活動収支差額	△ 864	△ 598	△ 266		
教育活動外収支	収入の部	科 目			
		受取利息・配当金	50	58	△ 8
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	50	58	△ 8	
	支出の部	科 目			
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額	50	58	△ 8		
経常収支差額	△ 814	△ 540	△ 274		
特別収支	収入の部	科 目			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	8	16	△ 8
	特別収入計	8	16	△ 8	
	支出の部	科 目			
		資産処分差額	11	12	△ 1
その他の特別支出		0	15	△ 15	
特別支出計	11	27	△ 16		
特別収支差額	△ 3	△ 11	8		
[ 予 備 費 ]	(53)		47		
基本金組入前当年度収支差額	△ 864	△ 551	△ 313		
基本金組入額合計	△ 281	△ 91	△ 190		
当年度収支差額	△ 1,145	△ 642	△ 503		
前年度繰越収支差額	1,463	1,463	0		
基本金取崩額	47	30	17		
翌年度繰越収支差額	365	851	△ 486		
(参考)					
事業活動収入計	3,835	3,665	170		
事業活動支出計	4,699	4,216	483		

### 3. 貸借対照表

令和5(2023)年3月31日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して2億85百万円減少し233億62百万円となり、負債総額は2億66百万円増加して16億97百万円となりました。

基本金の増加額の61百万円の内訳は、91百万円の組入と30百万円の取崩です。繰越収支差額は、8億51百万円の収入超過となり、前年度と比較して6億12百万円の減額となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	16,111	16,217	△ 106
<b>有形固定資産</b>	10,465	10,626	△ 161
土地、建物、構築物	8,037	8,319	△ 282
機器備品、図書、車両	2,428	2,307	121
<b>特定資産</b>	1,820	1,951	△ 131
第3号基本金引当特定資産	226	226	0
その他	1,594	1,725	△ 131
<b>その他の固定資産</b>	3,826	3,640	186
有価証券	3,805	3,605	200
その他	21	35	△ 14
<b>流動資産</b>	7,251	7,430	△ 179
現金預金	6,881	6,455	426
有価証券	300	811	△ 511
未収入金	58	154	△ 96
その他	12	10	2
<b>資産の部合計</b>	<b>23,362</b>	<b>23,647</b>	<b>△ 285</b>
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	747	745	2
退職給与引当金	743	745	△ 2
その他	4	0	4
<b>流動負債</b>	950	686	264
未払金	390	212	178
前受金	506	415	91
預り金	54	59	△ 5
<b>負債の部合計</b>	<b>1,697</b>	<b>1,431</b>	<b>266</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>基本金</b>	20,814	20,753	61
第1号基本金	20,277	20,216	61
第3号基本金	226	226	0
第4号基本金	311	311	0
<b>繰越収支差額</b>	851	1,463	△ 612
翌年度繰越収支差額	851	1,463	△ 612
<b>純資産の部合計</b>	<b>21,665</b>	<b>22,216</b>	<b>△ 551</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>23,362</b>	<b>23,647</b>	<b>△ 285</b>
減 価 償 却 の 累 計 額	10,048	9,674	374
基 本 金 未 組 入 額	168	18	150

4. 過去5年間における財務状況と分析

(1) 資金収支関係

ア 「資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	3,611	3,536	3,403	3,289	3,112
手数料収入	37	39	38	48	41
寄付金収入	15	21	18	27	23
補助金収入	386	304	329	344	315
資産売却収入	0	300	885	600	800
付随事業・収益事業収入	178	98	111	109	70
受取利息・配当金収入	21	39	48	63	58
雑収入	35	72	122	123	35
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	469	458	501	415	506
その他の収入	823	99	197	155	268
資金収入調整勘定	△554	△549	△567	△657	△472
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>7,957</b>	<b>7,286</b>	<b>6,227</b>	<b>6,272</b>	<b>6,455</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>12,978</b>	<b>11,703</b>	<b>11,312</b>	<b>10,788</b>	<b>11,211</b>
<b>支出の部</b>					
人件費支出	1,999	1,988	1,994	1,974	1,849
教育研究経費支出	1,361	1,302	1,438	1,272	1,384
管理経費支出	303	286	282	322	437
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	68	37	68	14	67
設備関係支出	135	76	83	139	275
資産運用支出	1,773	1,744	1,144	614	501
その他の支出	287	235	215	214	221
資金支出調整勘定	△234	△192	△184	△216	△404
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>7,286</b>	<b>6,227</b>	<b>6,272</b>	<b>6,455</b>	<b>6,881</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>12,978</b>	<b>11,703</b>	<b>11,312</b>	<b>10,788</b>	<b>11,211</b>

イ 「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較 (単位 百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	4,251	4,069	4,015	3,938	3,586
教育活動資金支出計	3,663	3,563	3,714	3,568	3,669
差引	588	506	301	370	△83
調整勘定等	△19	△27	△1	△142	226
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>569</b>	<b>479</b>	<b>300</b>	<b>228</b>	<b>143</b>
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	669	1	391	49	140
施設整備等活動資金支出計	439	349	387	153	342
差引	230	△348	4	△104	△202
調整勘定等	39	△36	1	4	133
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>269</b>	<b>△384</b>	<b>5</b>	<b>△100</b>	<b>△69</b>
<b>小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)</b>	<b>838</b>	<b>95</b>	<b>305</b>	<b>128</b>	<b>74</b>
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入	29	367	669	674	859
その他の活動資金支出	1,538	1,521	929	619	507
差引	△1,509	△1,154	△260	55	352
調整勘定等	0	0	0	0	0
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>△1,509</b>	<b>△1,154</b>	<b>△260</b>	<b>55</b>	<b>352</b>
<b>支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)</b>	<b>△671</b>	<b>△1,059</b>	<b>45</b>	<b>183</b>	<b>426</b>
前年度繰越支払資金	7,957	7,286	6,227	6,272	6,455
翌年度繰越支払資金	7,286	6,227	6,272	6,455	6,881

ウ 財務比率の経年比較

比率名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	△	13.4%	11.8%	7.5%	5.8%	4.0%
教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計						

(2) 事業活動収支関係

ア 「事業活動収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,611	3,536	3,403	3,289	3,112
手数料	37	39	38	48	41
寄付金	16	23	19	27	23
経常費等補助金	375	304	323	342	306
付随事業収入	178	98	111	109	70
雑収入	40	72	123	125	39
<b>教育活動収入計</b>	<b>4,257</b>	<b>4,072</b>	<b>4,017</b>	<b>3,940</b>	<b>3,591</b>
事業活動支出の部					
人件費	1,995	1,981	1,985	1,980	1,851
教育研究経費	1,937	1,872	1,950	1,738	1,839
管理経費	369	337	346	382	494
徴収不能額等	7	5	5	5	5
<b>教育活動支出計</b>	<b>4,308</b>	<b>4,195</b>	<b>4,286</b>	<b>4,105</b>	<b>4,189</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>△51</b>	<b>△123</b>	<b>△269</b>	<b>△165</b>	<b>△598</b>
<b>教育活動外収支</b>					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	21	39	48	63	58
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
<b>教育活動外収入計</b>	<b>21</b>	<b>39</b>	<b>48</b>	<b>63</b>	<b>58</b>
事業活動支出の部					
借入金利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>21</b>	<b>39</b>	<b>48</b>	<b>63</b>	<b>58</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>△30</b>	<b>△84</b>	<b>△221</b>	<b>△102</b>	<b>△540</b>
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	39	0	0
その他の特別収入	25	5	7	13	16
<b>特別収入計</b>	<b>25</b>	<b>5</b>	<b>46</b>	<b>13</b>	<b>16</b>
事業活動支出の部					
資産処分差額	45	0	2	26	12
その他の特別支出	0	14	0	0	15
<b>特別支出計</b>	<b>45</b>	<b>14</b>	<b>2</b>	<b>26</b>	<b>27</b>
<b>特別収支差額</b>	<b>△20</b>	<b>△9</b>	<b>44</b>	<b>△13</b>	<b>△11</b>
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△50</b>	<b>△93</b>	<b>△177</b>	<b>△115</b>	<b>△551</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△78</b>	<b>△57</b>	<b>△56</b>	<b>△27</b>	<b>△91</b>
<b>当年度収支差額</b>	<b>△128</b>	<b>△150</b>	<b>△233</b>	<b>△142</b>	<b>△642</b>
前年度繰越収支差額	589	1,196	1,236	1,477	1,463
基本金取崩額	735	190	474	128	30
翌年度繰越収支差額	1,196	1,236	1,477	1,463	851
(参考)					
事業活動収入計	4,303	4,116	4,111	4,016	3,665
事業活動支出計	4,353	4,209	4,288	4,131	4,216

イ 財務比率の経年比較

比率名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率 人件費/経常収入	▼	46.6%	48.2%	48.8%	49.5%	50.7%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	△	45.3%	45.5%	48.0%	43.4%	50.4%
管理経費比率 管理経費/経常収入	▼	8.6%	8.2%	8.5%	9.5%	13.5%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	△1.2%	△2.3%	△4.3%	△2.9%	△15.0%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金収入/経常収入	△	84.4%	86.0%	83.7%	82.2%	85.3%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	△	△0.7%	△2.0%	△5.4%	△2.5%	△14.8%

(3) 貸借対照表関係

ア 「貸借対照表」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	16,762	17,174	16,814	16,217	16,111
有形固定資産	12,279	11,765	10,996	10,626	10,465
特定資産	1,542	1,768	1,994	1,951	1,820
その他の固定資産	2,941	3,641	3,824	3,640	3,826
流動資産	7,361	6,807	7,003	7,430	7,251
資産の部合計	24,123	23,981	23,817	23,647	23,362
固定負債	758	751	740	745	747
流動負債	765	723	746	686	950
負債の部合計	1,523	1,474	1,486	1,431	1,697
基本金	21,404	21,271	20,854	20,753	20,814
繰越収支差額	1,196	1,236	1,477	1,463	851
純資産の部合計	22,600	22,507	22,331	22,216	21,665
負債及び純資産の部合計	24,123	23,981	23,817	23,647	23,362

イ 財務比率の経年比較

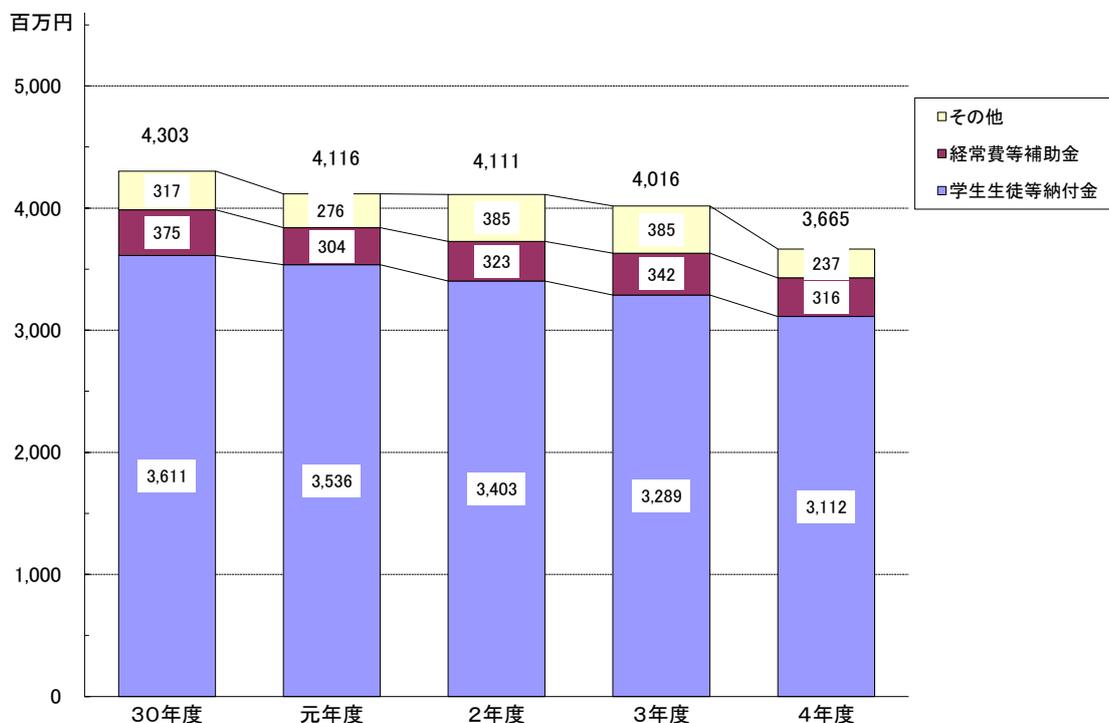
比率名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率 流動資産/流動負債	△	962.7%	941.5%	938.7%	1,083.1%	763.3%
総負債比率 総負債/総資産	▼	6.3%	6.1%	6.2%	6.1%	7.3%
積立率 運用資産/要積立額	△	121.6%	120.9%	122.5%	120.5%	116.2%

※ 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

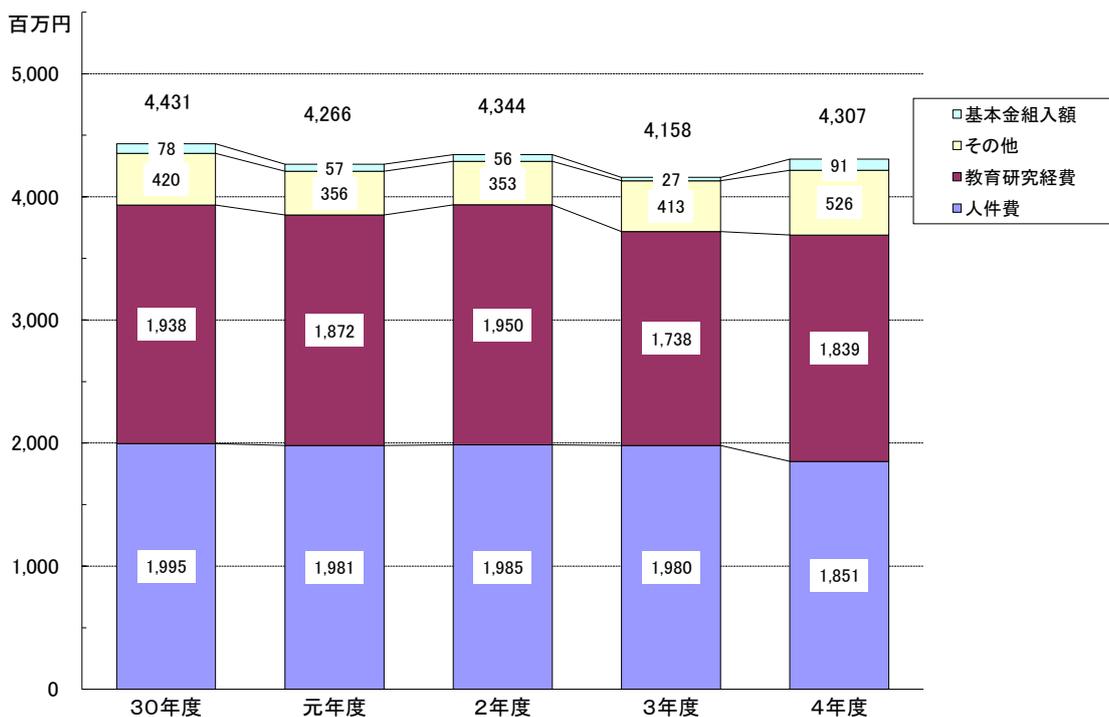
※ 要積立額＝退職給与引当金＋減価償却累計額＋第2号基本金＋第3号基本金

5. 収支の推移表（過去5年間）

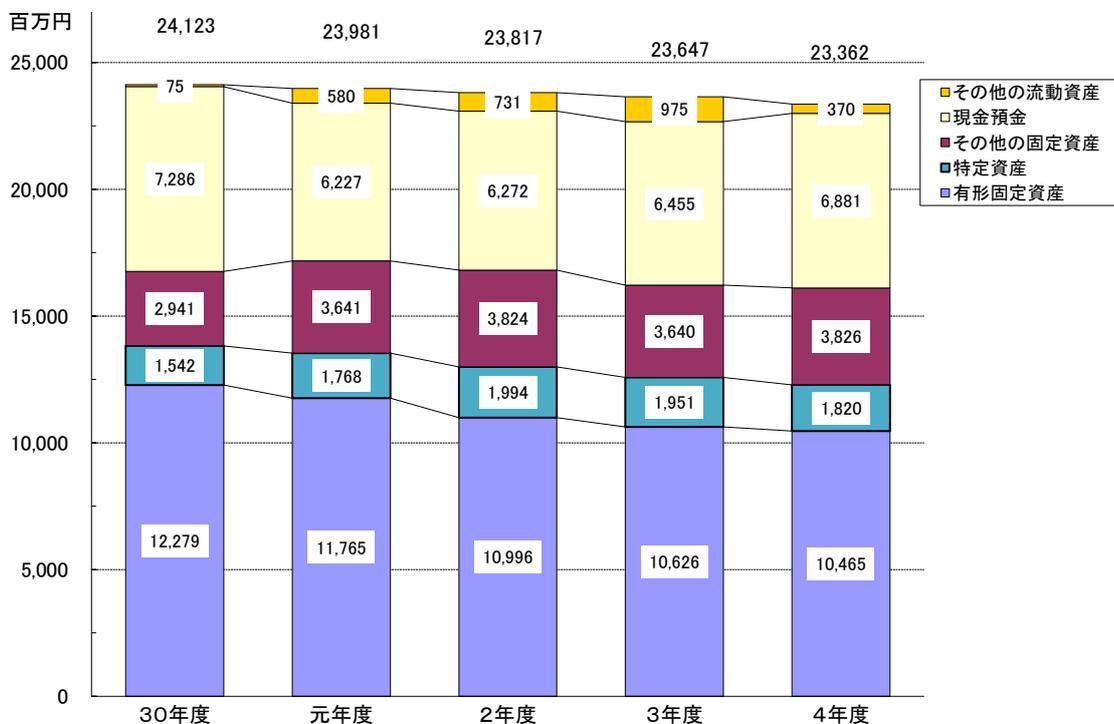
(1) 事業活動収支  
事業活動収入の部



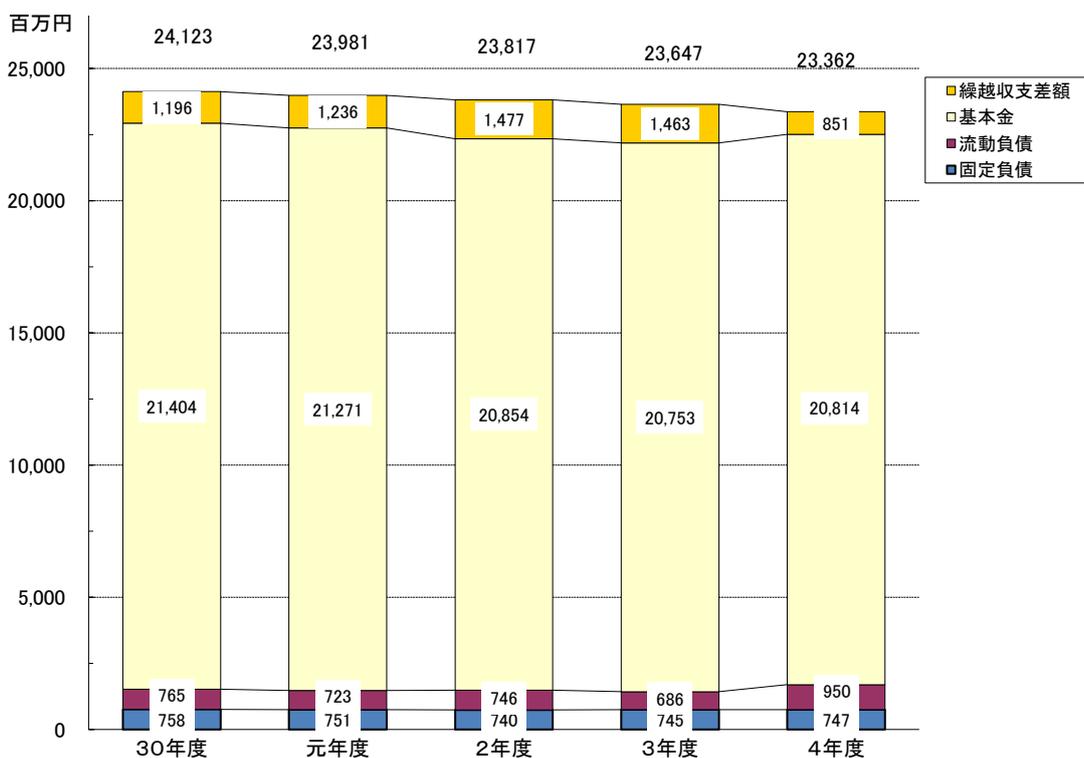
事業活動支出及び基本金組入額の部



(2) 貸借対照表  
資産の部



負債及び純資産の部



6. その他の状況

(1) 有価証券の状況

ア 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 499,580,000	226,685,240 501,130,600	1,552,240 1,550,600
(うち満期保有目的の債券)		( 724,713,000 )	( 727,815,840 )	( 3,102,840 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号引当特定資産 有価証券	0 3,605,317,000	0 3,469,344,100	0 △ 135,972,900
(うち満期保有目的の債券)		( 3,605,317,000 )	( 3,469,344,100 )	( △ 135,972,900 )
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,104,897,000	226,685,240 3,970,474,700	1,552,240 △ 134,422,300
(うち満期保有目的の債券)		( 4,330,030,000 )	( 4,197,159,940 )	( △ 132,870,060 )
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
	第3号引当特定資産合計 有価証券合計	225,133,000 4,104,897,000		

イ 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,104,897,000	226,685,240 3,970,474,700	1,552,240 △ 134,422,300
株式	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
投資信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
貸付信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
その他	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,104,897,000	226,685,240 3,970,474,700	1,552,240 △ 134,422,300
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
	第3号引当特定資産合計 有価証券合計	225,133,000 4,104,897,000		

(2) 借入金の状況

借入金なし

(3) 学校債の状況

学校債なし

(4) 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	寄付者	金額
助成金・奨学寄付金	各種助成団体、民間企業 他	14,380
その他寄付金	後援会 他	8,837
現物寄付	学園教職員 他	5,921
計		29,138

(5) 補助金の状況

(単位 千円)

種類	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団 他	264,740
地方公共団体補助金	新潟県 他	48,673
学術研究振興資金	日本私立学校振興・共済事業団	2,100
計		315,513

(6) 収益事業の状況

収益事業なし

(7) 関連当事者との取引及び学校法人間財務取引の状況

以下事項に係る記載対象となる取引なし

- ・ 関連当事者との取引
- ・ 出資会社との取引
- ・ 学校法人間財務取引

7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園はこれまで十余年の間、借入金に依存することなく自己財源で経営を行い、健全な財務基盤を堅持してきました。

近年は学生数の減少に伴う学生生徒納付金の減少が大きく、また令和 4 (2022) 年度においては令和 5 (2023) 年度開設となる新潟薬科大学新学部設置準備にかかる支出により経常収支差額及び当年度収支差額はともに大きく支出超過となりました。その中でも、各部門において限りなく支出適正化を図り、経常収支差額は予算比で 274 百万円改善することとなりました。

上記新学部の学年進行が完了するまでは支出超過が見込まれますが、新学部・既存部門ともに学生確保と支出適正化に努め、学園全体における長期的な安定経営を目指していきます。

